

コージェネ導入関連補助金

(2021年度予算案、20年度補正予算)

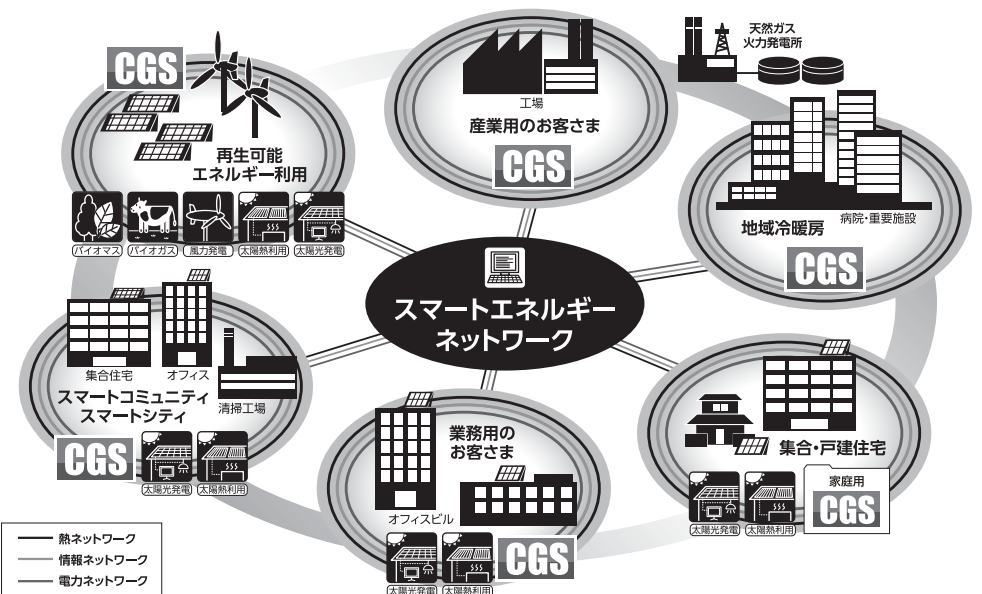
補助事業名称	事業概要、対象設備など	補助対象者	補助率、補助額上限
先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等 (1) 先進事業：高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等 (2) オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改善、複数事業者が連携した省エネ取組 (3) 指定設備導入事業：省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、生産設備等への更新 (4) エネマネ事業：エネマネ事業者とエネルギー管理支援サービスを締結し、EMS制御や運用改善により効率的・効果的な省エネ取組	事業者等	2/3、1/2、1/3、1/4
住宅・建築物供給一体型等省エネルギー投資促進事業	(1) ZEH実証支援：供給一体型を目指したZEHモデルや、超高層の集合住宅におけるZEH化の実証等 (2) ZEH実証支援：ZEHの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物(新築：1万平方メートル以上)について、先進的な技術等の組み合わせによるZEH化の実証 (3) 次世代省エネ建材の実証支援	事業者等	(1) 戸建：定額 集合：2/3以内 (2) 2/3 (3) 1/2
地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業	(1) 再生エネ等を活用した地域マイクログリッド構築支援事業 ①構築事業：地域にある再生可能エネルギーを活用し、平常時は下位系統の潮流を把握し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」を構築 ②導入プラン作成事業：地域マイクログリッド構築に向けた導入可能性調査を含む事業計画「導入プラン」を作成 (2) 地域共生型再生可能エネルギー顕彰事業	民間事業者等 (地方公共団体との共同申請)	(1) 2/3、3/4
災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	災害・停電時においても、社会的重要なインフラの機能を維持するため、自家発電設備や、その稼働を確保するための自衛的な燃料備蓄に必要となる、LPガスタンク・石油タンク等の設置を支援	民間企業等	・中 小：2/3 ・その他：1/2等
災害時の対応能力強化に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	中圧ガス導管または低圧ガス導管でガス供給を受ける新たな避難所等に、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備を導入(LPGCS、GHP、燃料電池)	民間企業等	・大都市・地震エリアの中圧ガス導管供給施設：1/2 ・上記以外の中圧・低圧ガス導管供給施設：1/3
災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	中圧ガス導管または低圧ガス導管でガス供給を受けている、避難所・防災上中核となる施設・天然ガスステーション等に、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入および機能維持・強化(LPGCS、GHP、燃料電池、ディスペンサー・圧縮機等)	民間企業等	・大都市・地震エリアの中圧ガス導管供給施設、天然ガスステーションの整備：1/2 ・上記以外の中圧・低圧ガス導管供給施設：1/3
蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業	(1) ダイナミックプライシングによる電動車の充電シフト実証 (2) 再生エネ発電等のアクリゲーション技術実証 ・再生エネ発電と蓄電池等の分散型エネルギーリソースを組み合わせ、発電量予測やリソース制御に必要な技術を実証 ・蓄電池やエネファーム等からの逆潮流・周波数調整機能やIoT技術等も活用した制御技術を実証	民間事業者等	・EV充電器・エネファーム・蓄電池等：定額 ・システム構築費等：1/2以内 ・太陽光発電等：1/3以内
省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	新設事業所における省エネ設備の新設や、既設事業所における省エネ設備の新設・増設に加え、物流拠点の集約化に係る設備導入、さらにはエネマネシステム導入等によるソフト面での省エネ取組	民間事業者等 (民間金融機関等へ補給)	利子補給：1.0%以内
地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業 (脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業の内)	(1) 地域循環共生圏の構築に向けた取組の評価改善事業 (2) 脱炭素地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業 (3) 地域の再生エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業 (4) ゼロカーボンシティにおける屋外照明のスマートライティング化・ゼロエミッション化モデル事業	民間事業者・団体、 地方公共団体等	(1) (2) 委託 (3) 計画策定：3/4 設備等導入：2/3 (4) 計画策定：3/4 照明設備等導入：1/3 太陽光パネル一体型設備等導入：1/4
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	(1) 設備導入：公共施設(避難施設、防災拠点等)に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、およびコージェネレーションシステム並びにそれらの附属設備等を導入 (2) 計画策定：(1)の再生エネ設備等の導入に係る調査・計画策定	地方公共団体、 民間事業者・団体等 (エネルギーサービス・リース・ESCO等を想定)	(1) 1/3、1/2または2/3 (2) 1/2(上限500万円/件)
PPA活用など再生エネ価格低減等を通じた地域の再生エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 (一部 総務省・経産省との連携)	(1) 公共施設の設備制御による地域内再生エネ活用モデル構築事業 (2) 再生エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業 (3) 平時の省CO ₂ と災害時避難施設を両立する建物間直流通支援事業 (4) ストレージバリエーション達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 (5) 再生エネの価格低減に向けた新手法による再生エネ導入事業 (6) データセンターの脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	地方公共団体、 民間事業者・団体等	(1) 2/3 (2) 1/2、1/3 計画策定：3/4 設備等導入：2/3 (3) 計画策定：3/4 設備等導入：1/2等 ※(4)～(6)が新規案件
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 (経産省・国土省・厚生労働省との連携)	(1) レジリエンス強化型ZEH実証事業 (2) ZEH実現に向けた先進的省エネルギー建物実証事業 (3) 既存建築物における省CO ₂ 改修支援事業 (4) 国立公園関係施設の省CO ₂ 改修支援事業 (5) 上下水道・ダム施設の省CO ₂ 改修支援事業	民間事業者・団体、 地方公共団体一般	(1) 1/2、3/5、2/3 (2) 1/2、1/2、3/5 (3) 1/3、1/2 (4) 1/2 (5) 1/2
集合住宅の省CO ₂ 化促進事業 (経産省との連携)	(1) 新築低層ZEH-M(5層以下)補助 (2) 新築高層ZEH-M(6～20層)補助 (3) (1)への蓄電池、先進的再生エネ熱利用技術等の活用 (4) 既存集合住宅の断熱リフォーム	民間事業者	(1) 50万円/戸 (2) 1/2 (3) 蓄電池 2万円/kWh (上限20万円/台)等 (4) 1/3(上限あり)等
戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業 (経産省・国土省との連携)	(1) ZEH補助 (2) ZEH+補助 (3) (1)と(2)に加え、系統連系対応蓄電池、先進的再生エネ熱等の活用補助 (4) 既存戸建住宅の断熱リフォーム	民間事業者	(1) 60万円/戸 (2) 105万円/戸 (3) 蓄電池 2万円/kWh (上限20万円/台)等 (4) 1/3 (上限120万円/戸)等
工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	(1) 脱炭素化促進計画の策定支援 (2) 設備更新に対する補助 ①工場・事業場単位で15%削減または主要なシステム系統で30%削減 ②ガス化または電化等の燃料転換、CO ₂ 排出量を4,000t-CO ₂ /年以上削減、システム系統でCO ₂ 排出量を30%削減	民間事業者・団体、 地方公共団体一般	(1) 1/2(上限100万円) (2) 1/3(上限1億円 ②5億円)
廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業 (一部 農林水産省との連携)	(1) 熱利用設備の低炭素・脱炭素化促進事業 (2) 地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業 (3) 地域熱供給促進支援事業 (4) 低炭素型の融雪設備導入支援事業 (5) 営農型等再生可能エネルギー発電自家利用モデル構築事業	地方公共団体、 民間事業者・団体等	(1) 設備導入：1/3、1/2 (2) 1/2、2/3 (3) 1/2 (4) 1/2、2/3 (5) 1/2
脱炭素社会構築に向けた再生エネ由来水素活用推進事業 (一部 経産省・国土省との連携)	(1) 脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業 ①水素利活用CO ₂ 排出削減効果等評価・検証事業 ②地域連携・低炭素水素技術実証事業 ③既存設備やインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業 ④再生エネ由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 (2) 水素活用による運輸部門の脱炭素化支援事業	地方公共団体、 民間事業者・団体等	(1) ①②③ 委託 ④1/2、2/3 (2) 1/2等
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	(1) 新設(エネルギー回収型廃棄物処理施設) (2) 改良(エネルギー回収型廃棄物処理施設) (3) 廃棄物発電により生じた電力を活用するための設備 (4) 熱源等廃棄物の焼却により生じた熱を活用するための設備 (5) 未利用熱および廃棄物発電の有効活用に係るF&S調査	(1)(2) 市町村等 (3)(4)(5) 市町村等・ 民間団体等	(1) 1/2、1/3 (2) 1/2 (3) 1/2等 (4) 1/2 (5) 定額
廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	(1) 廃棄物エネルギーの有効活用によるマルチベネフィット達成促進事業 ・排熱を高効率で熱回収する設備の設置・改良 ・廃棄物から燃料を製造する設備および廃棄物燃料を受け入れる際に必要な設備の設置・改良 (2) 中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO ₂ 削減推進事業	(1) 民間事業者・団体 (2) 中小企業等	1/3 1/10
脱炭素社会の構築に向けたESGリソース促進事業	中小企業がリースで脱炭素機器を導入する場合、脱炭素機器の種類に応じて総リース料の一定割合を補助	民間事業者・団体	総リース料の1～4% (さらに、条件により2%を上乗せ)
脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	(1) 二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(プロジェクト補助) (2) コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業など	民間事業者・団体等	(1) 1/2以内 (2) 2/3以内
「都市機能の安全性の強化」都市構造再編集中支援事業等	(1) 医療・福祉施設等の整備にあたって、プロテクト、止水板の設置および電源設備の高層階設置等の防災対策を行う場合、補助対象事業費の上限額2億円を30億円に引き上げ (2) 立地適正化計画に基づく道路整備や都市開発事業等と一体的に実施され、災害時に防災拠点や一時滞在施設等にエネルギーを供給する分散型エネルギーシステム(CGSや自営線等)の整備へ支援	—	—
「安心して暮らせる住まいの確保と魅力ある住生活環境の整備」省エネ住宅・建築物の普及	・先導的省エネ建築物等の整備促進や新たな働き方にも適したテレワーク拠点施設整備の支援強化 ・断熱改修や高効率設備の導入等の既存住宅の省エネ改修に対する支援など	—	—

は新規事業

※本一覧はコージェネ財団の資料を基に作成、各補助事業は2021年2月末時点の予定

コージェネは国民生活に多くの価値を提供できる分散型エネルギーシステムです

環境性や経済性はもちろん、エネルギーレジリエンス、地域創生、電力系統等、SDGsへも貢献します



コージェネ財団

一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目16番4号 アーバン虎ノ門ビル4階
TEL:03-3500-1612 FAX:03-3500-1613



YANMAR

TOTALエネルギー提案のヤンマー

発電システム

● ガスコージェネシステム

- 非常用ディーゼル発電システム
- 常用発電システム
- コージェネレーション
- 非常用ガスタービン発電システム
- ボンブ駆動用システム

マイクロガスコージェネレーション

● マイクロガスコージェネシステム

- 都市ガス
- バイオガス
- LPガス

空調システム

● ガスヒートポンプ(GHP)

- ガスヒートポンプエアコン
- 発電機能付ガスヒートポンプエアコン

太陽光発電システム

● 太陽光発電

- 公共・産業用太陽光発電システム

特長

- 環境性 CO2排出量削減
- 高効率 エネルギー消費量の低減
- 電力負荷平準化 ピークカット
- 電源セキュリティの向上 停電・災害時電源の確保

ヤンマーエネルギーシステム株式会社 〒530-0014 大阪市北区鶴野町1番9号 梅田ゲートタワー

発電システム営業部 TEL:06-7636-2658
空調システム営業部 TEL:06-7636-2207

ヤンマーホームページのご案内 <https://www.yanmar.com/jp/energy/>